

# 農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱

農林水産事務次官依命通知

制 定 平成23年4月1日付け22経営第7135号

一部改正 平成23年9月1日付け23経営第1616号

一部改正 平成24年4月6日付け23経営第3563号

## 第1 趣旨

農業者戸別所得補償制度は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とするものです。

この農業者戸別所得補償制度（以下「本制度」といいます。）の実施に必要な推進活動のうち、都道府県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要な経費を助成します。

## 第2 事業実施主体

- 1 都道府県段階における事業実施主体（以下「都道府県等」といいます。）は、次に掲げる組織です。
  - (1) 都道府県
  - (2) 都道府県農業再生協議会（別紙1「都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会について」の第1に定める要件を満たすものとし、以下「都道府県再生協議会」といいます。）
- 2 地域段階における事業実施主体（以下「市町村等」といいます。）は次に掲げる組織です。
  - (1) 市町村
  - (2) 地域農業再生協議会（別紙1「都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会について」の第2に定める要件を満たすものとし、以下「地域再生協議会」といいます。）
  - (3) 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第11条の12に規定する農地利用集積円滑化団体（その地域において、地域再生協議会が事業実施主体とならない場合に限ります。以下「利用集積団体」といいます。）

## 第3 事業の内容

農業者戸別所得補償制度推進事業（以下「推進事業」といいます。）の対象となる取組は、都道府県段階及び地域段階における次に掲げる取組です。

- 1 本制度の推進活動
  - (1) 都道府県段階における推進活動

- ① 本制度の普及推進活動（説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等）
  - ② 対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定
  - ③ 産地資金の要件設定・確認、市町村等に対する指導
  - ④ 耕作放棄地の再生利用に必要な活動
  - ⑤ 集落営農の代表者、経理担当者等の育成（実施方法については、別紙２のとおり）
  - ⑥ 集落営農の法人化等に対する支援活動
  - ⑦ 農地利用集積円滑化に必要な活動
  - ⑧ その他本制度の円滑な実施に必要な活動
- (2) 地域段階における推進活動
- ① 本制度の普及推進活動（説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等）
  - ② 対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定
  - ③ 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付
  - ④ 対象作物（産地資金の助成作物を含みます。）の作付面積等の確認事務
  - ⑤ 農業者情報のシステム入力・集計事務
  - ⑥ 産地資金の要件設定・確認事務
  - ⑦ 耕作放棄地の再生利用に必要な活動
  - ⑧ 農業者の水田情報等（畑地の産地資金に取り組む場合は、畑地の情報も含みます。）の収集・整理事務
  - ⑨ 集落営農の法人化等に対する支援活動
  - ⑩ 地域における経営体育成の取組等のフォローアップ活動（実施方法については、別紙３のとおり）
  - ⑪ 農地利用集積円滑化に必要な活動
  - ⑫ その他本制度の円滑な実施に必要な活動
- 2 集落営農の法人化支援
- 法人設立登記を行った集落営農に対する交付金の交付

#### 第４ 推進活動計画の作成手続

##### 1 都道府県推進活動計画

- (1) 都道府県推進活動計画の作成主体は、第３の１の(1)の事業を行う事業実施主体のうち、都道府県とします。
- (2) 都道府県知事は、毎年度、管内の市町村等及び都道府県再生協議会と協議の上、取組内容、費用見込み額等を内容とする都道府県推進活動計画（様式第１号）を作成し、地方農政局又は北海道農政事務所の地域センターの長（地方農政局又は北海道農政事務所が所在する道府県のうち地方農政局又は北海道農政事務所の地域センターの管轄区域以外の区域にあつては当該区域を管轄する地方農政局長又は北海道農政事務局長、沖縄県にあつては沖縄総合事務局長。以下「地域センター長等」といいます。）のうち、当該都道府県庁所在地を管轄

する地域センター長等に提出してください。

- (3) 都道府県知事は、(2)の計画を作成する際、管内の市町村等が作成する地域推進活動計画を基に、当該都道府県における事業全体を取りまとめるものとします。

## 2 地域推進活動計画

- (1) 地域推進活動計画の作成主体は、第3の1の(2)及び2の事業を行う事業実施主体のうち、市町村とします。

ただし、平成24年度については、都道府県知事から申請があり地域センター長等が認めた場合は、地域推進活動計画の作成主体を地域再生協議会とすることができることとします。この場合、都道府県は、責任を持って地域再生協議会の会計処理について定期的に指導・監督を行ってください。

- (2) 市町村長（計画の作成主体が(1)のただし書の場合は地域再生協議会の長。以下「市町村長等」といいます。）は、毎年度、地域再生協議会（(1)のただし書の場合は、市町村）と協議の上、取組内容及び費用見込み額等を内容とする地域推進活動計画（様式第2号）を作成してください。その際、当該計画と併せて、地方農政局又は北海道農政事務所の地域センター（地方農政局又は北海道農政事務所が所在する道府県のうち地方農政局又は北海道農政事務所の地域センターの管轄区域以外の区域にあっては当該区域を管轄する地方農政局又は北海道農政事務所、沖縄県にあっては沖縄総合事務局。以下「地域センター等」といいます。）と協議して、市町村、地域再生協議会、地域センター等の役割分担を記した年間スケジュール（様式第2号の3）を作成し、都道府県知事へ提出してください。
- (3) 地域再生協議会が事業実施主体とならない地域において、利用集積団体が第3の1の(2)に掲げる取組を行う場合は、市町村長は、利用集積団体と協議の上、取組内容及び費用見込み額等を内容とする地域推進活動計画（様式第2号）及び年間スケジュール（様式第2号の3）を作成してください。

## 第5 推進活動計画の認定

### 1 都道府県推進活動計画の認定手続

- (1) 都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等は、都道府県知事から第4の1により都道府県推進活動計画の提出があった場合は、提出された計画の内容を審査し、その内容が適当と認めるときは、当該計画を認定します。

なお、当該計画の審査に当たっては、同一の都道府県内に複数の地域センター等がある場合は、都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等は、当該都道府県内の他の地域センター長等に当該計画を回付し、各地域センター長等は各々の管轄区域の内容について、その内容が適当かどうか審査します。

- (2) 都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等は、都道府県推進活動計画を

認定した際は、その結果を都道府県知事に通知するとともに、当該地域センター等を管轄する地方農政局長（地方農政局の所在する府県、北海道及び沖縄県を除きます。）に報告します。

- (3) 都道府県知事は、都道府県推進活動計画について、以下の変更が生じた場合は、(1)及び(2)の手續に準じて、様式第3号により、都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等の認定を受けてください。
- ① 事業の中止又は廃止
  - ② 事業実施主体の変更
  - ③ 都道府県段階又は地域段階のいずれかの経費の3割を超える変更

## 2 地域推進活動計画の認定手續

- (1) 都道府県知事は、市町村長等から第4の2の地域推進活動計画の提出があった場合は、提出された計画の内容を審査し、その内容が適当と認めるときは、計画を認定してください。
- (2) 都道府県知事は、地域推進活動計画を認定した際は、その結果を市町村長等に通知してください。
- (3) 市町村長等は、地域推進活動計画について、以下の変更が生じた場合は、(1)及び(2)の手續に準じて、様式第3号により、都道府県知事の認定を受けてください。
- ① 事業の中止又は廃止
  - ② 事業実施主体の変更
  - ③ 第6の別表1に掲げる経費区分のうち、4又は5の経費の3割を超える増減

## 3 計画の事前認定

### (1) 都道府県推進活動計画の事前認定

都道府県推進活動計画の作成主体は、事業年度開始前においても第4の1に準じて都道府県推進活動計画を作成し、都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等に提出することができるものとします。

都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等は都道府県推進活動計画の提出があった場合は、第5の1の(1)及び(2)に準じて当該計画を認定するものとします。認定された都道府県推進活動計画については、当該計画の変更のない場合には、1に基づく認定を受けたものとします。

### (2) 地域推進活動計画の事前認定

地域推進活動計画の作成主体は、事業年度開始前においても第4の2に準じて地域推進活動計画を作成し、都道府県知事に提出することができるものとします。

都道府県知事は地域推進活動計画の提出があった場合は、第5の2の(1)及び(2)に準じて当該計画を認定するものとします。認定された地域推進活動計画については、当該計画の変更のない場合には、2に基づく認定を受けたもの

とします。

## 第6 推進事業補助金の交付

- 1 国は、予算の範囲内において、第3の事業の実施に必要な経費（別表1及び2に掲げるものに限り、）を都道府県知事に交付します。
- 2 市町村長等は、都道府県が定めるところにより、第3の1の(2)及び2の事業の実施に必要な経費（別表1及び2に掲げるものに限り、）について、都道府県知事に交付を申請してください。

（別表1）農業者戸別所得補償制度の推進活動経費

区 分	内 容
1 謝 金	作付状況の確認等への協力、交付申請書・営農計画書等の配布等並びに協議会会員、会員以外の専門家及び指導員として依頼した者（以下「外部専門家」といいます。）の会議等への参加に対する謝金及び報償費 等
2 旅 費	本制度の推進、指導及び研修等に要する外部専門家及び事務局員等への交通費及び宿泊費 等
3 事務等 経費	印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、雑役務費（水田情報等の整備、事業運営システムの整備・改良等）、消耗品費（自動車等の燃料費を含みます。）、借料・損料（会場借料、パソコン等のリース料等）、会議費（弁当代は除きます。）、備品費、賃金（正規職員の超勤及び臨時雇用に限ります。農地調整員手当を含みます。）及び共済費（臨時雇用の賃金に係る社会保険料及び児童手当拠出金） 等
4 委託費	都道府県等及び市町村等が実施する第3に掲げる取組の一部を他のものに委託する場合における当該委託に要する経費
5 助成費	都道府県等及び市町村等が実施する第3に掲げる取組に要する経費に対して助成する場合における当該助成に要する経費

(別表 2) 集落営農の法人化支援

区 分	内 容
交付金	法人化した集落営農に対する経費の定額助成（1 法人当たり定額 4 0 万円）

- 3 市町村長等が第 3 の 2 の事業に係る交付金の交付を行おうとするときは、別紙 4 に定める交付対象要件等を確認して行ってください。

## 第 7 事業の着手

- 1 事業の実施については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 6 条第 1 項の交付の決定（以下「交付決定」といいます。）後に着手するものとしています。

ただし、事業の円滑な実施を図る上で、交付決定前に着手する場合にあっては、都道府県知事は、あらかじめ、地域センター等の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を様式第 4 号により、都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等に届け出てください。

- 2 交付決定前着手届を受理した地域センター長等は、同一の都道府県内に複数の地域センター等がある場合は、当該都道府県内の他の地域センターに回付するとともに、速やかに当該地域センターを管轄する地方農政局長等（地方農政局が所在する府県にあっては地方農政局長、北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長。以下同じです。）に報告してください。

- 3 1 のただし書きにより交付決定前に着手する場合において、事業実施主体は、事業の内容が的確となり、かつ、補助金の交付が確実となってから、着手してください。

また、この場合においても、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行ってください。

なお、事業実施主体は、交付決定前に着手した場合には、農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金交付要綱（平成 2 3 年 4 月 1 日付け 2 2 経営第 7 1 3 6 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の規定による申請書の備考欄に着手年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載してください。

- 4 1 のただし書により交付決定前に着手する場合について、地域センター等は事前にその理由等を十分に検討して必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、事業が適正に行われるようにします。

## 第8 事業の実施状況の報告等

- 1 都道府県知事は、市町村長等からの報告を取りまとめ、翌年度の6月末までに、様式第5号により都道府県庁所在地を管轄する地域センター長等に報告してください。
- 2 地域センター長等は、1にかかわらず、必要に応じて都道府県知事に対し、随時実施状況についての報告を求めることができます。また、報告を受けた実施状況の内容について検討し、必要があると判断した場合には、関係する資料の提出の請求や現地調査を実施できるものとします。その際、都道府県知事及び市町村長等は地域センター長等の求めに応じて、調査に協力してください。

附 則（平成23年4月1日付け22経営第7135号）

この通知は、平成23年4月1日から施行します。

附 則（平成23年9月1日付け23経営第1616号）

この通知は、平成23年9月1日から施行します。

附 則（平成24年4月6日付け23経営第3563号）

- 1 この通知による改正は、平成24年4月6日から施行します。
- 2 この通知による改正前の農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱の規定に基づき、平成23年度までに実施した事業の取扱いについては、なお従前の例によるものとします。

様式第 1 号の 1

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〇〇地域センター長 殿  
北海道農政事務所長 殿  
沖縄総合事務局長 殿

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度都道府県推進活動計画の認定の申請  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7 1 3 5 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 に基づき、下記のとおり都道府県推進活動計画の認定を申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第 1 号の 2）



平成〇〇年度都道府県推進活動計画  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

計画作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙 1 に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙 2 に記載	

注 1：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。  
注 2：実施要綱第 3 の 2 の集落営農の法人化支援を交付する場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となる予定の法人数を記載してください。

2 地域段階に対する本事業の補助金の配分方針

※ 予め、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

(様式第1号の2の別紙1)

農業者戸別所得補償制度推進事業における助成対象経費内訳

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考

注1：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

注2：実施要綱第3の2の集落営農の法人化支援を交付する場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となる予定の法人数を記載してください。

(様式第1号の2の別紙2)

## 地域段階における事業実施主体と配分額

[illegible]

注：事業実施主体の欄に、地域推進活動計画を作成した事業実施主体を記載し、配分予定額の欄に、その事業実施主体に配分する予定の額を記載してください。

様式第 2 号の 1

番 号  
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所  
〇〇市町村又は〇〇地域農業再生協議会  
〇〇市町村長又は〇〇地域農業再生協議会長 印

平成〇〇年度地域推進活動計画の認定の申請  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 713  
5 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 2 に基づき、下記のとおり地域推進活動計画の認  
定を申請します。

記

- 1 地域推進活動計画（様式第 2 号の 2）
- 2 農業者戸別所得補償制度に係る年間スケジュール（様式第 2 号の 3）

平成〇〇年度地域推進活動計画  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

計画作成主体 〇〇市町村又は〇〇地域農業再生協議会

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙に記載			

注1：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

注2：実施要綱第3の2の集落営農の法人化支援を交付する場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となる予定の法人数を、事業に要する経費欄にはその必要額を記載してください。

## 2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

## 3 電算システムの内容

農業者戸別所得補償制度の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の農業者戸別所得補償制度向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
------------------------	---

注：農業者戸別所得補償制度の営農計画書のデータ入力及び地域センター等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行うか記号で選択してください。

(様式第2号の2の別紙)

農業者戸別所得補償制度推進事業における助成対象経費内訳

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費 千円	備 考

注1：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

注2：実施要綱第3の2の集落営農の法人化支援を交付する場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となる予定の法人数を、事業に要する経費欄にはその必要額を記載してください。

様式第2号の3

農業者戸別所得補償制度に係る年間スケジュール

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇地域センター/〇〇農政局/北海道農政事務所/沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	推進活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地域センター等
3月				
4月	・交付申請書等の受付開始			
5月				
6月	・交付申請書、営農計画書、調整水田等の改善計画の提出期限(原則として6月30日まで)			
7月	・地域農業再生協議会から地域センター等へ対象作物の地域別作付計画面積報告書の提出(7月31日まで)			
8月				
9月	・市町村から地域センター等へ認定済の調整水田等の改善計画を提出(9月30日まで)			
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				



様式第 3 号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〇〇地域センター長 殿  
北海道農政事務所長 殿  
沖縄総合事務局長 殿

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度都道府県推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請  
（農業者戸別所得補償制度推進事業）

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた都道府県推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7 1 3 5 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 の（3）の規定に基づき申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第 1 号の 2）

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〇〇地域センター長 殿  
北海道農政事務所長 殿  
沖縄総合事務局長 殿

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度農業者戸別所得補償制度推進事業交付決定前着手届

平成〇〇年〇月〇日付けで認定を受けた都道府県推進活動計画に基づく別添事業について、農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知）第7の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

別添

区分	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・都道府県段階 推進事務費 ・地域段階推進 事務費					
合 計					

(別紙)

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市地域農業再生協議会長

〇〇町長

〇〇町地域農業再生協議会長

〇〇市長

〇〇町長

※ 地域推進活動計画を作成している事業実施主体を全て並べてください。都道府県推進活動計画の内容を変更し、新たに事業実施主体を追加した場合は、必要に応じて変更した都道府県推進活動に基づいた交付決定前着手届を提出してください。その場合は、すでに都道府県推進活動計画に含まれている事業実施主体と、新たに追加された事業実施主体を全て並べ、新たに追加された事業実施主体に下線を引いてください。

(公印は省略する)

様式第5号の1

平成〇〇年度事業実施状況報告  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〇〇地域センター長 殿  
北海道農政事務所長 殿  
沖縄総合事務局長 殿

〇〇都道府県知事 印

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、別添のとおり報告します。

（注1）事業実施状況報告書（様式第5号の2）を添付してください。

（注2）集落営農の代表者、経理担当者等の育成に対する支援活動を実施した場合には、様式第5号の3を添付して下さい。

（注3）管内で集落営農の法人化支援を実施した場合は、市町村から提出された参考様式1の別添3を添付して下さい。

平成〇〇年度事業実施状況報告  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

報告作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙 1 に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙 2 に記載	

注 1 : 都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

注 2 : 実施要綱第 3 の 2 の集落営農の法人化支援を交付した場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となった法人数を記載してください。

(様式第5号の2の別紙1)

農業者戸別所得補償制度推進事業における助成対象経費内訳

助成先 ○○都道府県農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注1：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組み内容も記入してください。

注2：実施要綱第3の2の集落営農の法人化支援を交付した場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となった法人数を記載してください。

(様式第5号の2の別紙2)

地域段階における事業実施主体と実績額

[illegible]

注：事業実施主体の欄に、事業実施報告を作成した事業実施主体を記載し、実績額の欄に、その実績額を記載してください。

(様式第5号の3)

集落営農の代表者、経理担当者等の育成に対する支援活動(平成〇〇年度)

都道府県名 : \_\_\_\_\_

市町村名	人・農地プラン (経営再開マ スタープラン)の作 成エリア	対象者名	戸別所得補償 制度の加入者 の確認	研修等の区分	研修等の実施主体 (委託を受けた場合 は、主催者)	実施時期		参加者数(人)	研修等に要した経費(円)		研修等の内容	備考
							実施回数(回)			補助金相当額(円)		
●●市	●●地域	●● ●●	○	経理(税務)研修	●●市農業再生協議会	平成●月～●月	3	5	500,000	150,000	(研修名) H●年経理実務者研修 (研修項目) 1. .... 2. ....	
〇〇市	〇〇地域	〇〇 〇〇	○	労務管理研修	●●都道府県農業再生協議会等	平成●月●日	1	200	1,000,000	1,000,000	(研修名) H●年労務実務者研修 (研修項目) 1. .... 2. ....	

注1: 研修等の区分は、①経理(税務)研修、②生産管理研修、③労務管理研修、④マーケティング研修、⑤機械等技術習得研修、⑥経営診断、⑦その他の研修等の中から選択してください。  
注2: 研修等に要した経費及び補助金相当額については、当該支援に要した費用の総額を記入してください(個人分の費用でないことに留意ください)。



参考様式 1

平成〇〇年度事業実施状況報告  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

番 号  
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所

〇〇市町村又は〇〇地域農業再生協議会

〇〇市町村長又は〇〇地域農業再生協議会長 印

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 713  
5 号農林水産事務次官依命通知）第 8 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 地域推進活動実施状況報告（別添 1）
2. 農業者戸別所得補償制度に係る年間実績（別添 2）

（注）集落営農の法人化支援を実施した場合は、参考様式 1 別添 3 を添付してください。

( 参考様式 1 の別添 1 )

平成〇〇年度事業実施状況報告  
( 農業者戸別所得補償制度推進事業 )

報告作成主体 〇〇市町村又は〇〇地域農業再生協議会

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙に記載			

注 1 : 他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し委託先の取組内容も併せて記入してください。

注 2 : 実施要綱第 3 の 2 の集落営農の法人化支援を交付した場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となった法人数を、事業に要した経費欄にはその実績額を記載してください。

## 2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

## 3 電算システムの内容

農業者戸別所得補償制度の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の農業者戸別所得補償制度向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
------------------------	---

注：農業者戸別所得補償制度の営農計画書のデータ入力及び地域センター等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行ったか記号で選択してください。

(参考様式 1 の別添 1 の別紙)

## 農業者戸別所得補償制度推進事業における助成対象経費内訳

助成先 ○○地域農業再生協議会

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	

注 1 : 他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

注 2 : 実施要綱第 3 の 2 の集落営農の法人化支援を交付する場合は、区分欄に「集落営農の法人化支援」と記載し、主な取組内容欄には支援対象となった法人数を、事業に要した経費欄にはその実績額を記載してください。

( 参考様式 1 の別添 2 )

## 農 業 者 戸 別 所 得 補 償 制 度 に 係 る 年 間 実 績

〇〇市町村 担当者 所属及び名前

〇〇地域農業再生協議会 担当者 所属及び名前

〇〇地域センター/〇〇農政局/北海道農政事務所/沖縄総合事務局 担当者 所属及び名前

実施時期	推進活動の内容	役割分担		
		〇〇市町村	〇〇地域農業再生協議会	地域センター等
3 月				
4 月	・ 交付申請書等の受付開始			
5 月				
6 月	・ 交付申請書、営農計画書、調整水田等の改善計画の提出期限(原則として6月30日まで)			
7 月	・ 地域農業再生協議会から地域センター等へ対象作物の地域別作付計画面積報告書の提出(7月31日まで)			
8 月				
9 月	・ 市町村から地域センター等へ認定済の調整水田等の改善計画を提出(9月30日まで)			
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				

(参考様式 1 の別添 3) 市町村長の事業実施状況報告の添付資料

平成〇〇年度 集落営農の法人化支援一覧表

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 713 号農林水産事務次官依命通知）別紙 4 の第 2 の 4 の規定に基づき、集落営農の法人化支援において交付金を交付した交付対象者について、下記のとおり報告します。

記

市町村名	地区名	法人名	代表者 役職名	代表者氏名	構成員数	経営面積	法人設立 年月日	交付金交付 年月日

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〇〇地域センター長 殿  
北海道農政事務所長 殿  
沖縄総合事務局長 殿

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度地域推進活動計画作成主体  
(農業者戸別所得補償制度推進事業)

農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 713 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 2 の（1）に基づき、下記のとおり地域推進活動計画の作成主体（市町村を除く）を申請いたします。

なお、地域農業再生協議会の会計処理については、責任を持って指導・監督を行います。

記

（記載例）

〇〇地域農業再生協議会：複数の市町村の区域をその範囲としており、代表市町村から交付する調整がつかなかったため。

（注 1）市町村以外の地域推進活動計画の作成主体となっている地域再生協議会名と、市町村が作成主体とならない理由を記載してください。

（注 2）複数の市町村の区域をその範囲としている場合以外の理由を記載する際は、平成 25 年 4 月 1 日までに交付ルート在市町村を経由に切り替える旨明記してください。